（様式２）

事業計画書

《 応募時点において、　☐創業済み　　☑創業前　》

（１）応募者の概要等

（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■してください。）

①応募者

ふりがな 氏　名 （代表者氏名）	そうぎょう　たろう 創業　太郎	生年月日 （年齢）	☑昭和・☐平成49年 4月 8日 （　50　歳）
連絡先住所	〒〇〇〇－〇〇〇〇 埼玉県〇〇郡〇〇〇〇町〇〇－〇〇－〇〇		
移住予定地 住所	〒　　－ ＊事業を実施する場合に転居を予定している場合など、連絡先住所と異なる場合のみ記入してください。 ＊未定の方は市町村名等、判る範囲で記入してください。	移住・就業支援金の申請を予定していますか？	☐はい　・　☑いいえ
		移住する場合の予定日	令和　　年　　月　　日
ＴＥＬ	固定電話　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇	ＦＡＸ	〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
	携帯電話　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇		
E-mail（必須）	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇〇〇.〇〇.〇〇		
現在の職業	☐1. 会社役員　☐2. 個人事業主　☑3. 会社員　☐4. 専業主婦・主夫 ☐5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　☐6. 学生　☐7. その他（　　）		
本事業以外の事業経営経験	☑ 事業を経営したことがない。 ☐ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 └ 事業形態〔 ☐個人事業、　☐会社、　☐企業組合・協業組合・労働者協同組合、☐一般社団法人、☐特定非営利活動法人 〕 事業内容〔　　〕 ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）①事業の具体的な内容」に記載してください。 ☐ 事業を経営していたが、その事業をやめている。（やめた時期：☐昭和・☐平成・☐令和　　年　　月）		

職　歴	☐昭・☑平・☐令〇年〇月	〇〇バス株式会社〇〇入社
	☐昭・☑平・☐令〇年〇月	同社退職
	☐昭・☑平・☐令〇年〇月	有限会社〇〇タクシー入社
	☐昭・☐平・☐令　年　月	現在に至る
	☐昭・☐平・☐令　年　月	
	☐昭・☐平・☐令　年　月	
ビジネスプランコンテストの受賞実績 （該当案件がある場合のみ記載）	①コンテストの名称	
	②主催/後援	
	③受賞した内容	
	④受賞時期	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

②実施形態

開業･法人設立日（予定日）	□昭和・□平成・☑令和 ６年　１０月　３０日 ＊開業済みの方は開業日または法人登記日を記入してください。 ＊補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。	現在個人事業主で、法人化の計画ですか？	□はい　・　☑いいえ
申請の形態	☑（Ａ）　新たに起業する者	□（Ｂ）事業承継を行う者	□（Ｃ）第二創業を行う者
ふりがな 法人名または屋号または組合名	ごうどうかいしゃ　さわやかかいごたくしー 合同会社さわやか介護タクシー ＊開業前の方は予定する商号を記入してください。＊事業承継の場合は、現経営者名も記入してください		
ＵＲＬ（ある場合）			
事業実施地（予定地）	〒〇〇〇－〇〇〇〇 埼玉県〇〇郡〇〇町〇〇－〇〇－〇〇		
管轄商工会・商工会議所	〇〇〇商工会 ＊募集要項20ページ【対象地域別提出先一覧】をご確認ください。	予定する事業形態 ＊事業承継・第二創業の場合は現在の状況を記入	□1.　個人事業開業 └□　補助事業期間中の法人化も検討している ☑2.　会社設立 └□2-1　株式会社 □2-2　合名会社 □2-3　合資会社 ☑2-4　合同会社 □3.　組合設立 └□3-1　企業組合 □3-2　協業組合 □3-3　労働者協同組合 □4. 一般社団法人設立 □5. 特定非営利活動法人設立
主たる業種（日本標準産業分類**中分類**を記載）	中分類　業種名：道路旅客運送業 コード（２桁）：４３		
資本金又は出資金（会社・組合のみ）	３，０００千円 （うち大企業からの出資：　０千円）		
株主又は出資者数（会社・組合のみ）	名 （うち大企業からの出資：　名）		
役員・従業員数等（予定） ＊事業承継・第二創業の場合は現在の状況を記入	合計　名　内訳 ①役　員：　１　名 （法人のみ）　（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　名） ②従業員：　１　名 ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　名		
事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載）	許認可・免許等名称：	①第二種運転免許　②介護職員初任者研修 ③一般乗用旅客自動車　運送事業（福祉限定）	
	取得見込み時期：	①　取得済、②取得済、③10月1日取得予定	

③他の補助金、助成金等の申請状況（該当案件がある場合のみ記載）

過去の状況		現在の状況	
過去に補助金、助成金、委託費等の競争的資金の交付（採択）実績がありますか？	□はい　・　□いいえ	現在、他の補助金、助成金、他県の起業支援金、委託費等の競争的資金への申請（応募）をしていますか？	□はい　・　□いいえ
①補助金・委託費名称		①補助金・委託費名称	
②事業主体（関係省庁等）		②事業主体（関係省庁等）	
③事業テーマ名		③事業テーマ名	
④実施時期		④実施時期	
⑤補助金交付額		⑤補助金申請額	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

（２）事業内容（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は枠を適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

記載必須項目 **（Ａ）新たに起業する者：①～⑬・⑰～⑲・経費明細表**

（Ｂ）事業承継を行う者・（Ｃ）第二創業を行う者：①～⑲・経費明細表

①本事業は地域再生計画において定める分野の中で、下記に該当します。
（最も該当する分野一つを選択し、チェックを入れてください ）

□地域活性化関連	□まちづくりの推進	□過疎地域等活性化関連
□買物弱者支援	☑地域交通支援	□社会教育関連
□子育て支援	□環境関連	□社会福祉関連

②フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか。　　□はい　・☑いいえ

③本事業の動機、目的
（事業を通じて実現したいこと、創業の思い、ビジョンなど）

読む人に熱意が伝わるように書いてください。

【創業の思い】
以前より現住地にて親と同居し、これまで〇〇年間にわたって親の介護を〇〇〇

④本事業の具体的な内容
（製品や技術、サービスの具体的な内容）

このように箇条書きでもいいですし、文章でも良いので、具体的にわかりやすく記入してください。
説明しにくいものは図や表を使用し、見れば分かるようにするとよいです。
本計画書のフォントやポイント数は自由、色もカラー・モノクロいずれでも可能です。

【サービスの具体的な内容】
(1) 介護保険タクシーサービスの実施
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(3) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(4) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

⑤本事業の社会性
（対象地域が抱えるどのような課題を解決する事業なのか）

数字やグラフを使うと説得力が出ます。
市町村のホームページの情報などが活用できることもあります。

【地域が抱える課題】
自分の経験では当地域には〇〇〇〇〇〇が少ないために〇〇。
〇〇町は～〇〇〇～するかが地域にとっての大きな課題になっていると考えられます。

図表などを活用し、対象地域の現状や課題を
具体的に示す方法もあります

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

⑥本事業の必要性
（想定する顧客像、対象とする市場の規模、サービスの供給が十分でない理由、顧客のニーズなど）

【想定する顧客像、対象とする市場の規模】
本事業が想定する顧客は〇〇と想定しています。

【サービスの供給が十分でない理由】
〇〇町の全人口に対する〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇と比較すると図表のようになります。〇〇。

図表 〇〇〇〇〇

〇〇	〇〇	〇〇
〇〇	〇〇	〇〇
〇〇	〇〇	〇〇

（のデータより）

数字やグラフ、写真を使うと客観的になって説得力が出ます。

以上の調査をまとめると〇〇の理由により、本事業で想定するサービスの供給が不十分であると考えられます。

【顧客のニーズ】
〇〇〇。

⑦デジタル技術活用の取組み
（活用するデジタル技術の具体的な内容、事業推進上の必要性など）

活用するデジタル技術の内容をできるだけ具体的にイメージしてください。
デジタル技術の内容が本事業を実施する上で必要な理由や本事業の事業テーマとの関連性を具体的にわかりやすく記入してください。

【デジタル技術の具体的な内容】
キャッシュレス決済システムの導入及び〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の実施

【事業推進上の必要性】
キャッシュレス決済システムは、現金を介した接触削減、手持ち現金不足による機会損失防止など接客品質向上及び現金等の精算業務削減による生産性向上から必要となっている。また、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

⑧本事業を実施する上での強み
（提供する製品やサービスの強み、セールスポイント）

事業を始めると同業他者との競争が出てきます。その時に何が自分の強みになるか考え、整理しておきましょう。

【提供するサービスの強みとセールスポイント】

(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の業務までサービスを提供できます。
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。
(3) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

⑨本事業の実施体制
（人員の体制、実施地、価格政策、製品やサービスの提供方法、広告宣伝方法など）

【人員の体制と実施地】
当初は〇〇人で事業を立ち上げてゆき〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。実施地は現に居住している〇〇町です。

【価格政策】
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

一人でないなら予定組織図を、また既に考えている販売ルートや予定価格があればそれも記入してください。
自分の事業を周囲に知ってもらうためには広告宣伝が大事です。なるべく具体的に記入してください。

【広告宣伝方法】
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(3) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

⑩申請者の有する経営資源
（事業実施で有効となる経験やノウハウ、人脈など）

自分のこれまでの経験や習い事で身に着けたこと、持っている資格などを洗い出して、事業に役立つものを整理してみましょう。

【経験、ノウハウ】
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(3) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の提供が可能です。
(4) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇などにネットワークを有しています。

⑪本事業のもたらす効果
（対象地域や社会にもたらす効果、デジタル技術の活用がもたらす効果など）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇により、下記のような効果が見込まれます。

自分の事業によって、身の回りや地域社会がどのように変わるか、できるだけ具体的にイメージしてください。

(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(3) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

⑫自由記載
（事業に対する熱意、対象地域に対する思いなど自由に記載してください）

前述のように〇〇〇。

③～⑪で書き切れなかったことや、特に強調しておきたいことなどをここに書いてください。

⑬既存事業と本事業との違い
（現在個人事業主で法人成りの予定の方、別法人の役員に就任している方のみ記入してください）

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

【（Ｂ）事業承継を行う者・（Ｃ）第二創業を行う者　は⑭⑮⑯も記載】

⑭本事業がSociety5.0関連業種等である理由 （未来技術を活用した新たな社会システムづくりであることの説明）
⑮本事業が対象地域の経済や雇用に与える具体的な影響 （対象地域の経済に与える影響や雇用などの波及効果など）
⑯既存事業と本事業との違い （事業承継・第二創業の場合、既存事業と本事業の違い）

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

⑰本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）

（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	（内容） 車両代（昇降機付き福祉車両） タクシーメーター代 備品（車椅子） ［創立費（合同会社設立）］ 行政書士謝金 法務局登録免許税 運輸局登録免許税 定款の謄本	 3,700 150 50 200 60 60 2	自己資金	3,358
			金融機関からの借入金 （調達先）	
			その他 （本事業の売上金、親族からの借入金等） （内容）	
	設備資金の合計	4,222		
運転資金	（内容） 広告宣伝費 ホームページ制作・保守 〇〇振興会入会金 〇〇振興会賛助会員会費（半年分） 保険料（任意保険） 通信費（携帯電話代） 燃料費	 56 300 10 5 150 10 5	補助金交付希望額 （（３）経費明細表（Ｂ）の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法は、下記「補助金交付希望額の手当方法」に記載してください。	1,400
	運転資金の合計	536		
合　　計		4,758	合　　計	4,758

↑必要な費用をどこから調達する予定なのか、調達先を３つに分けて記入します。
「自己資金」「金融機関借入」「その他」の３つの合計が左側最下段の「合計金額」と一致しなければなりません。

一致します

↑今回事業を始めるに当たって必要な費用を補助対象経費・補助対象外経費に係らず、すべて計上してください。
金額は概算でよいので、実際の見積もりや商品カタログ、ネット情報などから集めましょう。

補助金が支払われるまでの間　→
どのように立て替えておくか
を書きます。

補助金交付希望額の手当方法	金額
自己資金	1,400
金融機関からの借入金 （調達先）	0
その他	0
合計額（（３）経費明細表（Ｂ）の額と一致）	1,400

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

⑱事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
１年目	（交付決定日～令和〇年〇月〇日） 〇〇〇〇〇〇〇〇を目的として以下を行う。 (1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の実施 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の実施 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇
２年目	（令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日） 〇〇〇〇〇〇〇〇を目的として以下を行う。 (1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の実施 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の実施 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇
３年目	（令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日） 〇〇〇〇〇〇〇〇を目的として以下を行う。 (1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の実施 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の実施 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇月：〇〇〇〇〇〇〇〇〇

開始後３年間の事業の予定(計画)を記入してください。

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

⑲売上・利益等の計画

	１年目 （令和５年９月～令和５年12月期）	２年目 （令和６年１月～令和６年12月期）	３年目 （令和７年１月～令和７年12月期）
(a)売上高	千円 0	千円 935	千円 1,800
(b)売上原価	千円 181	千円 2,108	千円 1,314
(c)売上総利益(a-b)	千円 -181	千円 -1,173	千円 486
(d)販売管理費	千円 165	千円 370	千円 370
営業利益(c-d)	千円 -346	千円 -1,543	千円 116
従業員数	0　人 （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ 0人）	0　人 （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ 0人）	人 （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ 0人）
積算根拠	法人を設立し、営業活動を始めた段階であるため売上高はゼロ円とした。 売上原価は燃料費と通信費を１万円/月としてそれに原価償却費の１カ月分を加えた。 販管費は任意保険料 15 万円と〇〇振興会の入会金と会費(半年分)を計上した。	営業距離を 2km として、それに基本介助料や乗降介助料を乗せて客単価 5,000 円とした。 営業運転回数は少なめに見積り月平均 15～16 回(年間 187 回)と予測して売り上げを計算。 売上原価は燃料費(売上の15%)、通信費１万円/月、それに減価償却費を加えた。 販管費は定期点検代、車検代、任意保険料(15 万円)と〇〇振興会会費10,000円を計上した。	客単価は前年度と同じ。 営業運転回数は増加すると予測し年間の営業運転の回数を 360 回(一日平均１回程度)として売り上げを計算。 売上原価は燃料費(売上の15%)、通信費１万円/月、それに減価償却費を加えた。 販管費は前年同様に定期点検代、車検代、任意保険料(15万円)と〇〇振興会会費10,000円を計上した。

開始後３年間の損益の見通しを記入します。
売上げは販売単価×数量、原価も必要なものの単価×数量などのように根拠を分かりやすくして計算してください。

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

募集要項に書かれている「補助金として申請できるもの」をここに記入します。

（３）経費明細表

（「（２）⑰本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。）

（単位：円）

経費区分		(1) 補助対象経費（消費税抜金額）	(2) 補助対象経費の内訳（積算明細）	備　考（支払予定先等）
Ⅰ人件費	① 人件費	0		
Ⅱ事業費	② 店舗等借入費	0		
	③ 設備費	3,900,000	・トヨタハイエース（福祉車両仕様）：370 万円 ・メーター：15 万円 ・車イス：5 万円	
	④ 原材料費	0		
	⑤ 借料	0		
	⑥ 知的財産権等関連経費	0		
	⑦ 謝金	200,000	合同会社の設立手続きと運輸局等への手続きなどを行政書士に一括依頼のこととし、見積書を別紙として添付します。	
	⑧ 旅費	0	↑単に「専門家」への依頼と書かれた場合には補助金の対象になりません。行政書士、司法書士など依頼する専門家の称号、依頼する内容まで記入してください。また見積書の添付を推奨します。	
	⑨ マーケティング調査費	0		
	⑩ 広報費	56,000	ダイレクトメール郵送料 52,000 円（1,000 人に送付単価 52 円） パンフレット印刷費 ネットで発注（4,000 円/1000 部）	
	⑪ 外注費	300,000	ホームページ制作一式 仕様は別添見積書参照	
Ⅲ委託費	⑫ 委託費	0		
補助対象経費合計額（Ａ）		4,456,000		
補助金交付申請予定額（Ｂ） ・Ａの１/２以内、円単位未満切捨て ・140万円以内の金額		1,400,000	←（Ａ）の半額（ただし、上限は140万円）を記入します	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。